



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL https://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期 | 16,135 | △3.5 | 144 | △17.0 | 256 | △14.4 | 165 | — |
| 29年12月期 | 16,717 | △5.0 | 173 | △35.0 | 299 | △19.9 | △70 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年12月期 | 47.60 | — | 1.6 | 1.6 | 0.9 |
| 29年12月期 | △19.28 | — | △0.7 | 1.8 | 1.0 |

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(注) 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 平成29年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年12月期 | 15,605 | 10,145 | 65.0 | 3,042.28 |
| 29年12月期 | 16,757 | 10,903 | 65.1 | 2,970.71 |

(参考) 自己資本 30年12月期 10,145百万円 29年12月期 10,903百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年12月期 | 423 | 29 | △558 | 1,022 |
| 29年12月期 | 380 | 106 | △209 | 1,128 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年12月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 111 | — | 1.0 |
| 30年12月期 | — | 3.00 | — | 15.00 | — | 103 | 63.0 | 1.0 |
| 31年12月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | — | |

(注) 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 平成31年12月期の業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,500 | △1.2 | 320 | △13.9 | 370 | △16.1 | 330 | △26.6 | 94.83 |
| 通期 | 16,500 | 2.3 | 180 | 24.8 | 280 | 9.0 | 230 | 38.8 | 66.09 |

(注) 詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 30年12月期 | 3,860,000 株 | 29年12月期 | 3,860,000 株 |
| 30年12月期 | 525,204 株 | 29年12月期 | 189,509 株 |
| 30年12月期 | 3,479,921 株 | 29年12月期 | 3,671,003 株 |

- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
平成29年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

平成30年3月28日開催の第49回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|-------|
| 1. 経営成績等の概況 | P. 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P. 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P. 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | P. 3 |
| (4) 今後の見通し | P. 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | P. 4 |
| (1) 貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 損益計算書 | P. 6 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | P. 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | P. 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 13 |
| (持分法損益等) | P. 13 |
| (セグメント情報) | P. 13 |
| (1株当たり情報) | P. 13 |
| (重要な後発事象) | P. 14 |
| 4. その他 | P. 14 |
| (役員の異動) | P. 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の動向ならびに金融資本市場の変動による国内経済への影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費者の衣料品に対する購買行動の多様化や依然として根強い節約志向に加え、相次ぐ自然災害による影響もあり、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、主な取引先販路における店頭競争力の強化に注力し、百貨店販路に向けては、ブラックフォーマルのオーセンティックを追求する新規ブランド「アクアスキュータム」の展開を行いました。また、量販店販路では、「マルチオケージョンフォーマル」をコンセプトとした新規ブランド「フェデソール」を一部店舗で展開を始めるとともに、重点販売商品の展開拡大に努め、一方では値下げ販売の抑制による収益性の向上に努めてまいりました。

また、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、モール型ECサイトを含む4店舗を出店し、アウトレットモールでは期間催事として1店舗を出店いたしました。さらに、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、プロモーションの強化やスマートフォン向けのサイト改編、EC限定商品の展開により、集客力の向上と売上の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、当社の主力取引先である百貨店販路及び量販店販路における閉店や売場閉鎖の影響により店頭販売額が減少傾向にあることや、一部取引先からの取引条件切り換え要請による売上計上時期を、当社出荷時点から小売販売時点へ変更したことに伴う一時的な売上高の減少(3億76百万円)もあり、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが99億72百万円(前期比3.4%減)、カラーフォーマルが32億97百万円(同3.7%減)、アクセサリー類が28億65百万円(同3.3%減)となり、当期の売上高は、前期比5億81百万円減の161億35百万円(同3.5%減)となりました。

利益面では、製品評価損の増加はありましたが、製造コストの削減や返品調整引当金の減少、値下げ販売の抑制により、売上総利益率は前期比1.9ポイント増の48.2%となったことから、売上総利益は同37百万円増の77億70百万円(前期比0.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は、荷造運賃や支払手数料の減少もありましたが、販売促進費や直営店の出店等に伴う賃借料等の増加もあり、全体では前期比66百万円増(同0.9%増)となりました。

この結果、当期の業績は、営業利益1億44百万円(前期比17.0%減)、経常利益は2億56百万円(同14.4%減)となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益84百万円を、特別損失として減損損失1億28百万円を計上したことから、当期純利益は1億65百万円(前期は当期純損失70百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期に比べ2億34百万円減少しました。これは主に棚卸資産の増加4億14百万円がありましたが、売上債権の減少5億16百万円や現金及び預金の減少1億5百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ9億16百万円減少しました。これは主に投資有価証券の減少7億21百万円や工具、器具及び備品の減少1億23百万円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ52百万円減少しました。これは主に預り金の増加22百万円がありましたが、返品調整引当金の減少39百万円や未払金の減少33百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ3億39百万円減少しました。これは主に繰延税金負債の減少2億2百万円やリース債務の減少68百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ7億58百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少4億70百万円や自己株式の増加3億44百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増4億23百万円、投資活動による資金増29百万円、財務活動による資金減5億58百万円により、前期末に比べ1億5百万円減少し当期末には10億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億23百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加4億14百万円がありましたが、売上債権の減少5億16百万円や税引前当期純利益2億11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、29百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出41百万円や固定資産の取得による支出29百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億58百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出3億45百万円や配当金の支払い1億8百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として衣料品に対する節約志向は根強く、アパレル業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中で、当社は百貨店販路及び量販店販路等の卸売事業においては、効率化を図るため、生産から販売までの業務プロセス等の見直しにより収益性の改善を行います。

これまでに経営資源を投入してきたフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」及びオンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」等の小売事業においては、商品の拡充、ICTの活用、顧客との接点の増加により収益拡大を図ります。

また、持続的な成長に向けたあらたな取組みとして、モノからコトへの顧客ニーズの変化に対応したレンタル事業の強化、上質な商品・サービスを提供するコンセプトショップの開発に向けた事業化調査を行います。

これらの施策を支えるインフラである『事業基盤の強化』に向け、基幹人材の育成、ICTの活用による業務の省力化に取り組むことにより、業績の向上を図ってまいります。

以上により、平成31年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高165億円、営業利益1億80百万円、経常利益2億80百万円、当期純利益2億30百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当事業年度 (平成30年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,128,824 | 1,022,863 |
| 受取手形 | 8,185 | 7,595 |
| 電子記録債権 | 285,560 | 335,376 |
| 売掛金 | 3,079,336 | 2,513,249 |
| 商品及び製品 | 4,069,043 | 4,495,030 |
| 仕掛品 | 212,082 | 200,125 |
| 原材料 | 2,950 | 3,188 |
| 前払費用 | 233,391 | 242,388 |
| 未収入金 | 17,838 | 644 |
| その他 | 49,482 | 31,486 |
| 貸倒引当金 | △643 | △568 |
| 流動資産合計 | 9,086,053 | 8,851,381 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 720,685 | 670,578 |
| 構築物（純額） | 2,152 | 1,657 |
| 機械及び装置（純額） | 2,153 | 1,600 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 200,525 | 77,462 |
| 土地 | 1,966,568 | 1,966,568 |
| リース資産（純額） | 141,067 | 109,371 |
| 建設仮勘定 | — | 12,912 |
| 有形固定資産合計 | 3,033,153 | 2,840,152 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 106 | 79 |
| ソフトウェア | 3,332 | 666 |
| リース資産 | 131,161 | 87,648 |
| 電話加入権 | 10,774 | 10,774 |
| その他 | 63 | 12 |
| 無形固定資産合計 | 145,438 | 99,182 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,596,767 | 1,875,153 |
| 関係会社株式 | — | 41,000 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 20,837 | 19,821 |
| 長期前払費用 | 1,881 | 1,287 |
| 敷金及び保証金 | 365,340 | 379,622 |
| 賃貸不動産（純額） | 1,507,070 | 1,497,996 |
| その他 | 2,946 | 2,248 |
| 貸倒引当金 | △2,398 | △2,038 |
| 投資その他の資産合計 | 4,492,445 | 3,815,090 |
| 固定資産合計 | 7,671,037 | 6,754,425 |
| 資産合計 | 16,757,090 | 15,605,807 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当事業年度 (平成30年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 82,453 | 76,540 |
| 電子記録債務 | 2,114,597 | 2,090,134 |
| 買掛金 | 748,353 | 767,407 |
| リース債務 | 108,961 | 96,491 |
| 未払金 | 299,784 | 266,459 |
| 未払費用 | 301,148 | 299,919 |
| 未払法人税等 | 76,757 | 84,726 |
| 未払事業所税 | 11,343 | 11,450 |
| 預り金 | 39,223 | 62,054 |
| 前受収益 | 8,189 | 4,532 |
| 資産除去債務 | — | 5,696 |
| 返品調整引当金 | 527,000 | 488,000 |
| その他 | 16,391 | 27,903 |
| 流動負債合計 | 4,334,205 | 4,281,319 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 184,440 | 116,228 |
| 繰延税金負債 | 361,471 | 159,319 |
| 退職給付引当金 | 708,346 | 665,040 |
| 資産除去債務 | 90,461 | 92,435 |
| その他 | 174,197 | 146,086 |
| 固定負債合計 | 1,518,918 | 1,179,109 |
| 負債合計 | 5,853,123 | 5,460,429 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,049,077 | 4,049,077 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,732,777 | 3,732,777 |
| 資本剰余金合計 | 3,732,777 | 3,732,777 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 430,172 | 430,172 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,263,600 | 1,263,600 |
| 繰越利益剰余金 | △117,646 | 939,191 |
| 利益剰余金合計 | 2,576,126 | 2,632,964 |
| 自己株式 | △346,801 | △691,563 |
| 株主資本合計 | 10,011,179 | 9,723,256 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 892,787 | 422,121 |
| 評価・換算差額等合計 | 892,787 | 422,121 |
| 純資産合計 | 10,903,967 | 10,145,377 |
| 負債純資産合計 | 16,757,090 | 15,605,807 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 16,717,395 | 16,135,929 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 4,100,625 | 4,069,043 |
| 当期商品仕入高 | 1,375,278 | 1,360,099 |
| 当期製品仕入高 | 4,745,925 | 4,717,779 |
| 当期製品製造原価 | 2,735,901 | 2,760,877 |
| 合計 | 12,957,731 | 12,907,799 |
| 他勘定振替高 | 4,340 | 7,959 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 4,069,043 | 4,495,030 |
| 売上原価合計 | 8,884,347 | 8,404,810 |
| 売上総利益 | 7,833,047 | 7,731,119 |
| 返品調整引当金戻入額 | 427,000 | 527,000 |
| 返品調整引当金繰入額 | 527,000 | 488,000 |
| 差引売上総利益 | 7,733,047 | 7,770,119 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 263,182 | 298,766 |
| 運賃及び荷造費 | 423,601 | 401,107 |
| 広告宣伝費 | 11,767 | 12,157 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,197 | — |
| 役員報酬 | 103,767 | 113,763 |
| 従業員給料 | 3,982,333 | 3,988,483 |
| 賞与 | 153,663 | 200,498 |
| 退職給付費用 | 98,394 | 70,794 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,693 | — |
| 法定福利費 | 571,480 | 578,232 |
| 旅費及び通信費 | 384,639 | 386,045 |
| 賃借料 | 471,401 | 512,701 |
| 減価償却費 | 182,649 | 182,654 |
| 事業所税 | 11,343 | 11,450 |
| 支払ロイヤリティ | 264,130 | 233,248 |
| その他 | 632,042 | 635,990 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,559,287 | 7,625,895 |
| 営業利益 | 173,759 | 144,223 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 515 | 637 |
| 受取配当金 | 48,084 | 50,226 |
| 受取ロイヤリティ | 19,971 | 16,555 |
| 不動産賃貸料 | 80,024 | 73,074 |
| 貸倒引当金戻入額 | 360 | 360 |
| 雑収入 | 28,180 | 32,968 |
| 営業外収益合計 | 177,136 | 173,822 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 512 | — |
| 支払手数料 | 9,734 | 9,599 |
| 賃貸費用 | 37,018 | 46,795 |
| 雑損失 | 3,656 | 4,809 |
| 営業外費用合計 | 50,921 | 61,205 |
| 経常利益 | 299,974 | 256,841 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,594 | — |
| 投資有価証券売却益 | 77,587 | 84,449 |
| 特別利益合計 | 79,182 | 84,449 |
| 特別損失 | | |
| 退職特別加算金 | 295,893 | — |
| 減損損失 | 118,218 | 128,652 |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,446 |
| 特別損失合計 | 414,111 | 130,098 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △34,955 | 211,191 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,322 | 47,413 |
| 法人税等調整額 | △485 | △1,869 |
| 法人税等合計 | 35,837 | 45,543 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △70,792 | 165,647 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※1 | 869,560 | 31.3 | 843,581 | 30.7 |
| II 労務費 | | 547,857 | 19.8 | 538,228 | 19.6 |
| III 経費 | | 1,357,558 | 48.9 | 1,367,108 | 49.7 |
| 当期総製造費用 | | 2,774,976 | 100.0 | 2,748,919 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 173,007 | | 212,082 | |
| 合計 | | 2,947,984 | | 2,961,002 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 212,082 | | 200,125 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,735,901 | | 2,760,877 | |

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 外注加工費 | 1,162,229 | 1,151,551 |
| その他 | 195,328 | 215,557 |

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 4,049,077 | 3,732,777 | — | 3,732,777 | 430,172 | 2,263,600 | 65,048 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △111,877 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | | | | △70,792 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △25 | △25 | | | |
| 自己株式処分差損の振替 | | | 25 | 25 | | | △25 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | △182,694 |
| 当期末残高 | 4,049,077 | 3,732,777 | — | 3,732,777 | 430,172 | 2,263,600 | △117,646 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 2,758,821 | △346,269 | 10,194,406 | 629,651 | 629,651 | 10,824,057 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △111,877 | | △111,877 | | | △111,877 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △70,792 | | △70,792 | | | △70,792 |
| 自己株式の取得 | | △1,134 | △1,134 | | | △1,134 |
| 自己株式の処分 | | 603 | 578 | | | 578 |
| 自己株式処分差損の振替 | △25 | | — | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | 263,136 | 263,136 | 263,136 |
| 当期変動額合計 | △182,694 | △531 | △183,226 | 263,136 | 263,136 | 79,909 |
| 当期末残高 | 2,576,126 | △346,801 | 10,011,179 | 892,787 | 892,787 | 10,903,967 |

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 4,049,077 | 3,732,777 | — | 3,732,777 | 430,172 | 2,263,600 | △117,646 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △108,795 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | | | | 165,647 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △14 | △14 | | | |
| 自己株式処分差損の振替 | | | 14 | 14 | | | △14 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | △1,000,000 | 1,000,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △1,000,000 | 1,056,838 |
| 当期末残高 | 4,049,077 | 3,732,777 | — | 3,732,777 | 430,172 | 1,263,600 | 939,191 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 2,576,126 | △346,801 | 10,011,179 | 892,787 | 892,787 | 10,903,967 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △108,795 | | △108,795 | | | △108,795 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 165,647 | | 165,647 | | | 165,647 |
| 自己株式の取得 | | △345,967 | △345,967 | | | △345,967 |
| 自己株式の処分 | | 1,206 | 1,191 | | | 1,191 |
| 自己株式処分差損の振替 | △14 | | — | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | △470,666 | △470,666 | △470,666 |
| 当期変動額合計 | 56,838 | △344,761 | △287,923 | △470,666 | △470,666 | △758,589 |
| 当期末残高 | 2,632,964 | △691,563 | 9,723,256 | 422,121 | 422,121 | 10,145,377 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △34,955 | 211,191 |
| 減価償却費 | 200,615 | 196,126 |
| 減損損失 | 118,218 | 128,652 |
| 受取利息及び受取配当金 | △48,599 | △50,864 |
| 支払利息 | 512 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 1,446 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △77,587 | △84,449 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1,594 | — |
| 退職特別加算金 | 295,893 | — |
| 返品調整引当金の増減額 (△は減少) | 100,000 | △39,000 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,837 | △435 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △31,109 | △43,305 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △209,227 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 519,745 | 516,861 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △5,074 | △414,266 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 27,747 | △8,997 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △108,842 | △11,321 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 10,903 | △25,982 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △81,193 | △29,534 |
| その他 | 49,981 | 32,045 |
| 小計 | 727,268 | 378,164 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48,599 | 50,864 |
| 利息の支払額 | △512 | — |
| 退職特別加算金の支払額 | △295,876 | — |
| 法人税等の還付額 | 339 | 19,880 |
| 法人税等の支払額 | △99,641 | △25,846 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 380,177 | 423,063 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14,621 | △14,399 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 175,756 | 148,066 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △41,000 |
| 固定資産の取得による支出 | △57,691 | △29,937 |
| 固定資産の売却による収入 | 8,526 | — |
| 資産除去債務の履行による支出 | △15,225 | △1,234 |
| 貸付けによる支出 | △7,600 | △7,800 |
| 貸付金の回収による収入 | 6,646 | 8,246 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △25,634 | △27,018 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 35,681 | 2,253 |
| 預り敷金及び保証金の返還による支出 | — | △8,700 |
| その他 | 382 | 522 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 106,218 | 29,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △112,805 | △108,746 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,134 | △345,967 |
| リース債務の返済による支出 | △95,476 | △103,309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △209,416 | △558,024 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 276,980 | △105,960 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 851,843 | 1,128,824 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,128,824 | 1,022,863 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売のみの単一事業であり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,970円71銭 | 3,042円28銭 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | △19円28銭 | 47円60銭 |

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、普通株式の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度57,987株、当事業年度57,367株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度57,800株、当事業年度56,600株であります。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △70,792 | 165,647 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | △70,792 | 165,647 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,671,003 | 3,479,921 |

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当事業年度 (平成30年12月31日) |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,903,967 | 10,145,377 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 10,903,967 | 10,145,377 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株) | 3,670,491 | 3,334,796 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

平成31年3月28日付予定

① 新任取締役候補

取締役 牛田 広光 (現 当社執行役員 百貨店本部副本部長 兼 営業部長)
社外取締役 野村 浩子

② 退任予定取締役

取締役 竹内 信彦 (現 営業戦略担当 兼 事業開発本部長)